

トピックス

ITER・BA 技術推進委員会と同 WG の総括

ITER・BA 技術推進委員会 委員長(九大教授) 吉田 直亮



ITER・BA 技術推進委員会は産学官の委員及び参与で構成され、ITER 計画と BA 活動などの研究・技術開発活動に関し、国の検討依頼事項に対して迅速かつ機動的に対応し、国内専門家の意見の集約、ITER・BA の国内連携協力などを推進しています。今年度、計 7 回開催され、2007 年 10 月 18 日に文科省より依頼のあったロードマップと人材計画、及び ITER ベースライン文書の評価について、対応する 2 つのワーキンググループ（WG）とともに検討を行いました。

ロードマップと人材計画の検討では、2007 年 10 月 18 日文科省依頼事項の「21 世紀中葉までに核融合エネルギーの実用化の目処を得る」ことを目標とした一つのケーススタディとして、産学官の協力の在り方も含め、今後我が国が確保すべき核となる技術及び技術開発戦略、及び実用化という将来を見据えた人材育成、人材が補強されるべき分野や確保・継承されるべき分野、国内の人材育成のあり方とロードマップについて検討しました。6 月 24 日に開催した ITER・BA 技術推進委員会でロードマップ等検討 WG が取り纏めた「核融合エネルギー実用化に向けたロードマップと技術戦略」と「トカマク型原型炉に向けた開発実施のための人材計画に関する検討報告書」の 2 件の報告書を承認し、6 月 30 日フォーラム議長名の送付状を付けて文科省に提出しました。両報告書はその後、7 月 9 日の文科省核融合研究作業部会、7 月 16 日の原子力委員会核融合専門部会に参考資料として机上配布され活用されました。1 月に出された核融合専門部会の報告書では「一つの有効な取り組みである」と評価されています。

ITER ベースライン文書の評価検討では、文科省依頼事項の「日本から STAC への参画について補助しつつ、ITER 設計・仕様について我が国としての評価を実施」に沿って検討しました。ITER 設計評価検討 WG では、ITER 科学技術諮問委員会（STAC）に向けた評価意見の集約と STAC 委員や対処方針への反映に続いて、該当する STAC 会合の直後にも WG を開催して会合結果を検証するとともに今後の対応を協議しました。STAC 主要指摘事項を中心に、国内専門家の意見も幅広く反映させつつ、一連の検討状況を「ITER ベースライン設計に関する評価検討状況報告書」として取り纏めました。11 月 14 日に開催した ITER・BA 技術推進委員会では、中間的な位置づけの報告書として了解されました。英訳版の ITER 機構への提出については今後の状況を見ながら行う予定です。

【質疑応答】 Q：質問、A：回答、C：コメント

Q：香山教授（室蘭工業大学）

ロードマップの検討を行う際に、自発的にボランティアで行うものと、国からの依頼にもとづき指名されて行うものとで、立場の違いは先ほど説明いただきましたが、意識の違いといったものを簡単に説明して頂きたい。

A：岡野上席研究員（電力中央研究所）

イメージで申し上げると、クラスター活動ではボランティアベースで緩やかな意見の集約となっていたと思います。様々な意見をお持ちの方がおり、ロードマップを作っても焦点が曖昧で、終着点がぼやけた形にせざるえないこともありました。その中で、他の人の意見を聞いて自分の意見を修正することもあり、それが次第に一つの見解に近づいた雰囲気できたところで、タイミング良くWGが設立されました。WGでは、クラスター活動での成果を反映させつつ、依頼事項に則した目標を明確に設定して検討を進展させることができ、ある意味フォーラムとしての正式なロードマップとなったと思います。ロードマップとして集約する雰囲気を醸成するのがクラスター活動の基本の一つだと思います。緩やかな意見の集約から、目標を定めて次第に一つのロードマップに集約させて期限までに報告書として完成させたところに大きな違いがあったと思っています。

C：吉田直亮教授（九州大学）

ロードマップはトカマク型を例にとったもので、21世紀中葉までに核融合エネルギーの実用化の目処を得るために必要な研究開発で、ITERは走り出していますが、次にどの範囲をどのように立ち上げていくかを示しています。ITER計画とBA活動は大きな軸になっていますが、それだけではカバーしきれない極めて重要な、現在至急に取り組まなければならないR & D 9項目についても検討しました。ITERベースライン設計の評価検討については現在、中間的な状況となっています。

Q：山崎教授（名古屋大学）

勘違いかもしれませんが、ITER・BA技術推進委員会やWGで出される方針や結論に対して、フォーラム会員全体の意見も取り入れるために、例えば国の委員会などがパブリックコメントを求めるように、フォーラム会員全員にコメントを求めているのでしょうか。

A：吉田直亮教授（九州大学）

迅速で機動的な対応が前提であり時間制約が厳しいこともあって、フォーラム会員全員にコメントを求めることは難しいと思います。ロードマップや人材計画の報告書については、クラスター活動でのロードマップ検討の成果はほぼ全て継承されていると理解しますが、専門クラスター活動や全体会合でも報告してきており、適切なご意見であれば反映されているものと思います。ITERベースライン設計の評価検討に関しては、クラスター活動の一部専門分野に從來からの検討ストックがあるため、時間制約の許容内でプラズマ物理クラスターや炉工学クラスター、核融合ネットワーク他などの合同会合などで、自発的にITER設計評価検討WGでの検討状況の説明が複数回行われ、国内専門家の意見反映にも配慮してきたことはご承知の通りです。今後そのような手続きがどうしても必要となる状況が生じた場合は、あらためて検討したいと思います。

A：香山教授（室蘭工業大学）

山崎先生のご提案は、基本的なところで誤解があるように思います。ITER・BA技術推進委員会については、メンバーが指名されて構成された委員会であり、国からの依頼事項について科学技術的な側面から迅速かつ機動的に検討や作業等を行うことを主な役割としています。調整委員会や専門クラスターでも、できれば意見を集約し国に提言することも大事で、そういった活動を自主的に努力して行っている専門クラスターもあります。

Q：山崎教授（名古屋大学）

ITER・BA技術推進委員会が国からの要請を受けての委員会であることは理解していますが、国内意見の集約を踏まえた議論が重要と思いますので、例えば、国の重要な政策などについては、国民の理解を得るためパブリックコメントを実施していますので、フォーラムでも考えて良いのではないのでしょうか。時間的に間に合わないものは除くとしても、調整委員会でもそのものを入れ込む必要がないのか、あえて入れていないのか、どうなのでしょう。

A：香山教授（室蘭工業大学）

調整委員会は入れても良いと思いますが、ITER・BA技術推進委員会に関しては全く違うと言えます。

Q：山崎教授（名古屋大学）

ITER・BA技術推進委員会では必要ないとの理解でよいのでしょうか。

A：吉田直亮教授（九州大学）

ITER・BA技術推進委員会は、科学技術・学術審議会下の核融合研究作業部会などに対して、コミュニティが中心になって迅速かつ機動的に「粗ごなし」を行う場、たたき台を作る場とも言えます。